

第5回サイバーセキュリティリスクと企業経営に関する研究会要旨

日 時：平成27年5月28日（木）10：00～12：00

場 所：IPA 13階 会議室

出席者：佐々木委員長、岩井委員、川口委員、名和委員、林委員

概 要：主な意見は以下のとおり。

- サイバーセキュリティ経営ガイドライン（以下「経営ガイドライン」）は各企業のBCP計画と結びつけて考えると良い。
- ガイドラインは色々なものがあるので、読者からわからなくなる可能性がある。経営者はどんな人なのか。相手を絞った方が良い。
- 経営者のタイプで言うと、ベンダー系企業とユーザー系企業は違う。ベンダー系では、理系でも経営トップの人がいる。文系でも銀行はIT部署を経験していない人はいない。対象に応じて経営ガイドラインの書きぶりは変えるとよい。
- 経営ガイドラインを広報していく方針があると良い。
- 経営ガイドラインには、CSIRT 設置やクラウドの活用ができているのか、人事のキャリアパスはどうか、具体例があると良い。
- サイバーセキュリティ戦略と経営ガイドラインの整理が必要。サイバーセキュリティ戦略に基づいた具体的な施策が当該ガイドラインということか。
- ガイドラインの適用を規制的にやるかという点、ベースはボランティアなものではないか。政府調達等組織としての購入条件で縛るというのはある。また、経営ガイドラインとリンクした認証、チェックのためのツールを国で考えておくのはありうらと思う。
- 中小企業レベルでは、会計士や税理士の影響が大きい。ここに、IPAのコンテンツ等を用いてリーチするというのもあるのでは。
- 中小企業を分類すると、知財や個人情報等持っている情報や、売上げ等様々な切り口があるので、それらを考えながらガイドラインをすすめると良い。
- 中小企業には様々なタイプがあり、セキュリティ維持が難しい。サポートするクラウドが出てくるべき。
- 財政的な支援を、直接、地域の中小企業に対して行ったとしても、そもそも運用する人がいないため、対策促進の効果を得ることは難しい。企業直接ではなく、NPO法人等周辺組織に対して支援した方が現実的かと思う。

（以上）